

News Letter

ニュースレター



名古屋銀行

2023年12月8日



「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約締結について
～株式会社トヨナカのサステナブル経営をサポート～

名古屋銀行（頭取 藤原 一朗）は、株式会社トヨナカ（代表取締役 木下 雄一）と「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

当行は、今後もグループ一体となり、銀行の既存のビジネスモデルに捉われない持続可能な収益機会の創出及び付加価値の高いサービスを提供し、さまざまなお客さまの経営課題解決を通じて地域社会とともに未来を創造してまいります。

記

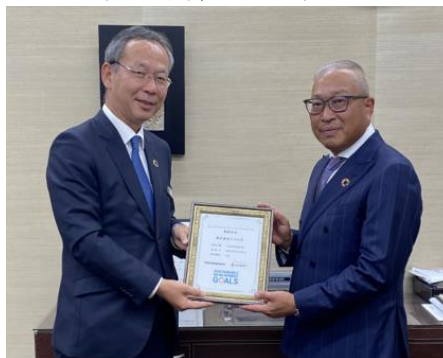
1. 契約締結日 2023年9月29日（金）
2. 融資金額 150百万円
3. モニタリング期間 7年
4. 資金使途 事業資金
5. PIF 評価書 添付資料をご参照ください。

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記 URL をご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

6. 株式会社トヨナカの概要

代表者	木下 雄一
本社所在地	名古屋市中区橘一丁目23番地4号
業種	一般貨物自動車運送事業
設立年月日	1971年10月6日

<記念盾贈呈式の様子>



株式会社名古屋銀行
執行役員 港ブロック長 兼
港支店長 伊藤 宏嘉

株式会社トヨナカ
取締役専務 木下 雅之 氏

参考：「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の取り扱い開始について

https://www.meigin.com/release/files/20220111meigin_PIF.pdf

以上

ポジティブインパクトファイナンス評価書

～ 株式会社トヨナカ ～



2023年9月29日
株式会社名古屋銀行
法人営業部 法人コンサルティンググループ

はじめに

株式会社名古屋銀行は、株式会社トヨタカに対し、めいぎんポジティブインパクトファイナンス（以下、めいぎん PIF）を実行した。

本件取組にあたって、株式会社名古屋銀行は国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という。）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則り、株式会社トヨタカの企業活動における包摂的なインパクトを分析し、充実したサステナビリティ経営に向けた KPI を設定した。

借入人概要

借入企業	株式会社トヨタカ
所在地	愛知県名古屋市中区橘 1-23-4
従業員	353 名 ※2023 年 8 月末時点
事業内容	一般貨物自動車運送事業

融資条件概要

融資形態	証書貸付
融資金額	150,000,000 円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	7 年

目次

1. 企業情報	3
①会社概要	
②沿革	
③組織図	
2. 事業内容	6
①概要	
②事業内容	
③営業所案内	
④車両紹介	
3. その他の取組	10
①安全への取組	
②環境への取組	
③人材育成	
④寄附・寄贈	
⑤女性活躍	
⑥SDGs宣言	
4. インパクトの特定	14
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図	
③国内のインパクトニーズ	
5. 測定する KPI	19
・ポジティブインパクトの拡大	
・ネガティブインパクトの縮小	
6. インパクト管理体制	20
7. モニタリング方法	20
8. 総括	20

1. 企業情報

TOYONAKA

① 会社概要

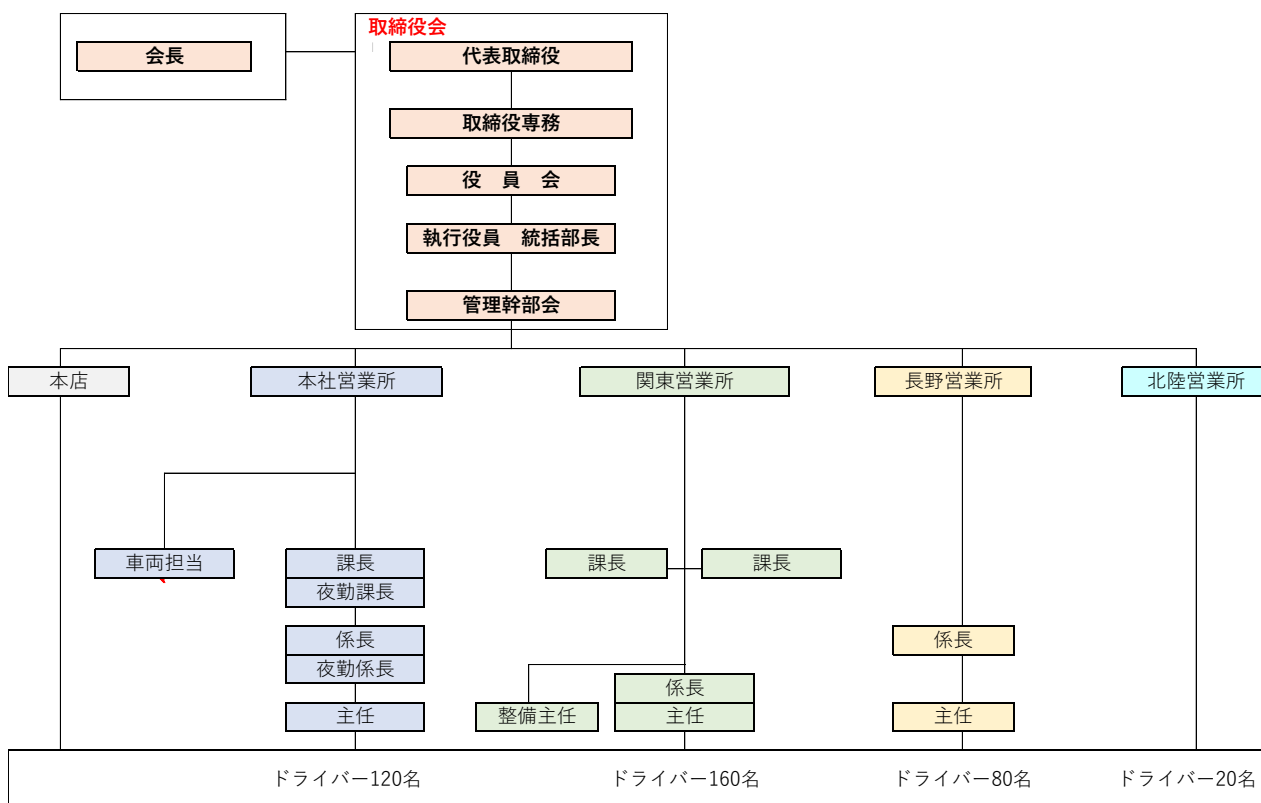
会社名	株式会社トヨナカ
設立年月日	1971年10月6日
代表取締役社長	木下 雄一
本店所在地	愛知県名古屋市中区橋 1-23-4
従業員数	353名 ※2023年8月末時点
決算日	3月31日
資本金	23,100千円
直近売上高	5,549百万円（2023年3月期）
営業所	<p>【本社営業所】愛知県小牧市大字大草字年上坂 5977 番 4</p> <p>【関東営業所】埼玉県八潮市八條 1815 番 2</p> <p>【長野営業所】長野県須坂市大字米持字大道下南ノ割 458 番地</p> <p>【北陸営業所】富山県高岡市常国 2222 番地</p>
グループ企業	<p>【株式会社東海トヨナカ】愛知県小牧市大字大草字年上坂 5977 番 4</p> <p>【株式会社トランジット】長野県須坂市大字米持字大道下南ノ割 458 番地</p>



② 沿革

1971年 昭和46年	株式会社トヨナカ 創業 愛知県名古屋市熱田区 主に住友設備・販売・施工
1981年 昭和56年	愛知県名古屋市港区にて運送業を開始 事業者番号560000083 一般貨物運送・運送利用
1990年 平成2年	長野営業所 開設 長野県長野市
1992年 平成4年	長野営業所 移転 長野市松代
	本店 移転 愛知県海部郡
1993年 平成5年	名古屋営業所 開設 愛知県名古屋市港区（旧本店）
	小牧営業所 開設 愛知県小牧市小木
	関東営業所 開設 東京都足立区
1998年 平成10年	小牧営業所 移転 小牧市入鹿出新団
	関東営業所 移転 埼玉県八潮市
2002年 平成14年	北陸営業所 開設 富山県富山市
2004年 平成16年	本店 移転 名古屋市中区
	本社営業所 開設 名古屋市海部郡（旧本店）
2015年 平成27年	本社、小牧、名古屋の営業所を統合し移転 本社営業所として小牧市に設置
2016年 平成28年	グループ会社 株式会社 東海トヨナカ 設立 小牧市 事業者番号560004204 一般貨物運送
2017年 平成29年	代表取締役社長に 木下雄一 就任
2019年 令和元年	北陸営業所 移転 富山県高岡市
2020年 令和2年	長野営業所 移転 長野県須坂市 グループ会社 トランジット 設立 事業者番号560000806 一般貨物運送

③ 組織図



2. 事業内容

① 概要



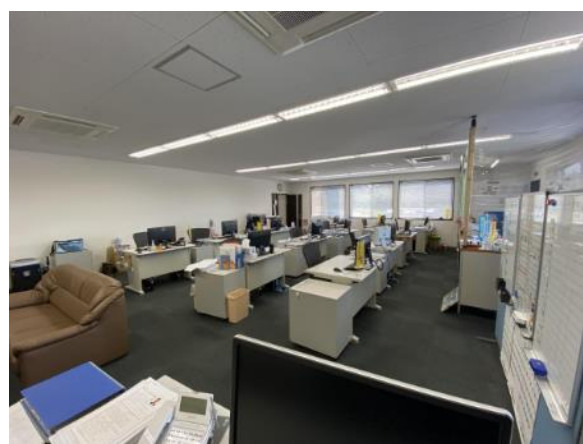
当社は、一般貨物自動車運送事業を主事業として、自動車運送取扱事業、自動車運送代弁業、自動車運送利用業にも従事している事業者である。現在、名古屋に本社を置き、愛知県小牧市を営業拠点に、埼玉・長野・富山の4営業所を展開し、従業員353名、車両保有台数397台と関連協力会社により、東海・関東・甲信越・北陸・関西・九州など全国を結ぶネットワークを構築している。

受注内容としては飲料、自動車部品、リサイクル資材、郵便、宅配便等幅広く、地域産業に関連した集配業務、各地へと結ぶ幹線輸送、積み合わせ（混載）を利用した一般貨物輸送を中心とし、急な依頼にも対応できるスポット便や、チャーター便、物流のアウトソーシングにも柔軟に対応している。

同業他社に比べ待機車両台数に余力を意図的に持たせ、急な受注やトラブルへの対応力を高めていることが特長の一つであり、複数の大手企業からの信頼も獲得し永年取引を続けている。

② 事業内容

(1) 幹線輸送



各地域の物流拠点に集められた荷物を大型トラックを使い、日本全国各地に配送する。全国の営業所間ネットワークを活かし、荷量に応じた便数の変動や目的地の変更など柔軟な対応を可能とし、大量の荷物を一度に輸送することで配送回数の軽減およびコストの削減に繋げることができる。

配車オフィスでは、常に最適な管理が為されるようIT化が進められており、365日24時間体制で、運行管理システムとGPSを活用したリアルタイムでの配車可能な設備を整えている。

(2) 地域集配



地域の物流ターミナル、店舗、工場間での定期的な集配から、建設現場への資源運搬のスポット便、急な荷物の緊急便など、柔軟な対応で、きめの細かい運行を実施している。

集配地域は東海・関東・甲信越・北陸を中心としているが、幅広いネットワークを活用し、全国的な対応が可能な体制を整えている。

(3) 一般貨物



- ・繁忙期だけ配送を手伝ってほしい
- ・明日の朝までに荷物を届けたい
- ・まとまった量の荷物を送りたいが大型トラックでは大きすぎる
- ・配送のための車両やドライバーが足りない

上記のような様々な要望がある中で、少量の配送からまとまった荷物の配送まで、ニーズに合わせた迅速な対応を行う。

③ 営業所案内

(1) 本社営業所



2015年、トヨタナカ本社営業所は、東名・名神・中央道ジャンクションにほど近く、小牧トラックターミナルなどの各物流拠点へのアクセスも良い愛知県小牧市大草に移転開設し、24時間体制で営業展開している。社屋には太陽光発電やLED照明といった省エネ設備を完備し、環境に配慮した営業所となっている。

(2) 関東営業所



関東営業所は、東京外環自動車道三郷西IC近くの埼玉県八潮市八条を拠点とし、各地域への配送を行っている。

(3) 長野営業所



長野営業所は、上信越自動車道須坂IC近くの長野県須坂市米持を拠点とし、地域集配と幹線輸送を行っている。

(4) 北陸営業所



北陸営業所は、北陸自動車道小杉IC近くの富山県高岡市を拠点とし、地域集配と幹線輸送を行っている。

④ 車両紹介



【大型ウィング車】

当社で最も多く使用されている車両。耐久性と気密性に優れたアルミ製のサイドパネルがウィング状に電動で開き、車体の左右からも荷物の積み降ろし可能。



【大型パワーゲートウィング車】

荷台の後部に「パワーゲート」と呼ばれる電動の昇降機を装備した車両。パワーゲートは走行中シャーシ部分に格納され、店舗での納品時にはカゴ台車などを乗せて使用する。



【4トンパワーゲートウィング車】

荷台がアルミ製の箱状であり、後部の扉より荷物の積み降ろしが行える。



【冷蔵・冷凍車】

荷物の量や種類に応じて、冷蔵・冷凍の2温度帯での輸送が可能。



【トレーラー】

輸送効率の向上と荷役分離による作業時間の短縮を実現する。



【エコロジートレーラー】

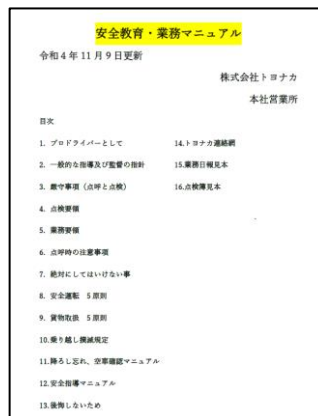
リサイクル資源を運搬する最新のエコボックストレーラー。

保有台数 397台

大型車		4t車		2t車	
ウイング車	303台	ウイング車	14台	箱車	1台
パワーゲート車	32台	箱車	2台	積載車	2台
箱車	16台	合計	16台	合計	3台
トラクター	10台				
トレーラー台車	12台				
冷蔵・冷凍車	5台				
合計	378台				

3. その他の取組

① 安全への取組



社会インフラとしての責任を果たすため、「安全輸送」を第一と考える当社では、安全への意識が形骸化しないために、全ドライバーを対象とした定期的な安全講習会の開催はもちろんのこと、「安全教育・業務マニュアル」を制定し企業としての基準を定めることで、高いレベルで平準化された業務が遂行されている。

上記取組の他にもドライブレコーダー、バックモニターの設置や、車両の日常点検・整備に対する徹底した管理体制の構築等様々な施策を実施してきた結果、全国貨物自動車運送適正化事業実施機関である全日本トラック協会が交通安全への取り組みなどの安全面を厳格に評価し、一定基準をクリアした事業所を認定する制度である「Gマーク認証」の取得に至っており、当社の安全意識水準が高いことが証明されている。

② 環境への取組



環境に配慮した企業として成長していくために、当社では環境保全に対する様々な取り組みを行っている。2015年に開設した本社営業の屋根には太陽光発電を設置し、CO₂の間接排出が伴わないクリーンエネルギーの利活用促進に努めている。

他にも、アイドリングストップを中心とした啓発活動が継続的に行われるとともに、燃費目標を設定して効率的な輸送意識を高める等、全社的な環境意識の共有により積極的な取り組みが展開されている。

今後の施策としては、貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へ転換する環境負荷低減に繋がる取り組みであるモーダルシフトの普及貢献のために、RORO船（トラックや荷台を直接船舶に乗せて輸送する船）への対応を進めており受注割合を増加させていく方針である。

③ 人材育成



資格名	取得者数 (重複含む)
大型	367
フォークリフト	154
けん引	40
運行管理者	25
整備管理者	11
第一種衛生管理者	6
危険物取扱者	5
安全管理者	3
防火管理者	2
合計	613

従業員の育成は添乗指導などのOJTを中心として行われ、国土交通省が定める指導及び監督の指針に基づき体制が整備されている。また、全事業所にはドライブシミュレータが設置され、初任者はもちろんのこと熟練者に対しても運転技術および安全意識に対する適正確認が定期的に行われ、高いサービス品質を維持している。

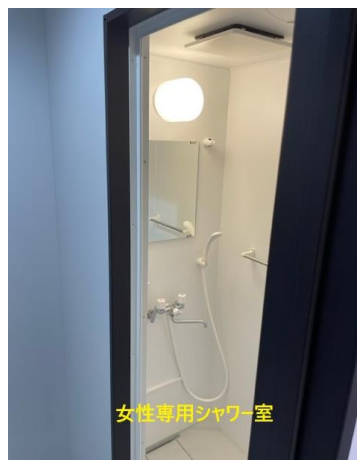
加えて、業務に関係した知識・技術の習得を支援するために、資格受験費用を全額会社負担とする制度も導入されており、従業員の自己啓発の促進により自社の対応力向上に繋げている。

④ 寄附・寄贈



当社は地域貢献活動の一環として、寄附・寄贈活動にも積極的に取り組んでいる。地元の高校ラグビー部やラグビークラブチームに対するボールやユニフォーム・各種道具の寄贈や、医療施設への寄附の実施、地域行事（お祭り）の協賛等、地域活性化に繋がる数々の活動を通して、今後とも社会の繁栄に貢献していく考えである。

⑤ 女性活躍



当社には 10 名ほどの女性ドライバーが在籍しており、まだまだ男性の多い運送業界の中でも、高い労働意欲を持った女性が個性と能力を十分に発揮できる企業としての制度・設備を整えている。

要望に応じて活用できる柔軟な休暇制度や、女性専用のトイレやシャワー室等の社内設備、公正で平等な雇用方針等、固定観念に囚われないことのない取組みにより、女性が活躍できる企業として成長を続けている。

⑥ SDG s 宣言

<p>全従業員の幸せのために</p> <p>全従業員が働きやすい環境を整えていくとともに人材育成にも積極的に取り組んでまいります。</p>	<p>【具体的な取り組み】</p> <p>各種資格・免許の取得支援、女性ドライバーの活躍</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> </div>
<p>環境保全のために</p> <p>環境に配慮した会社を目指し、環境保全の取り組みを積極的に実施してまいります。</p>	<p>【具体的な取り組み】</p> <p>エコドライブの徹底、CO2削減に配慮した車両の導入、燃費目標の設定、太陽光発電やLED照明の設置</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> </div>
<p>安全のために</p> <p>社会インフラとしての責任を果たすべく、安全意識を高く持ち、社会を支える安全な輸送の提供してまいります。</p>	<p>【具体的な取り組み】</p> <p>トラックのドライブレコーダー・バックモニター設置、安全運転教育の実施、車両の日常点検・整備の徹底</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> </div>
<p>地域のために</p> <p>地域のかかわりを積極的に持ち、地域の活性化につながる活動を通じて、地域社会の繁栄に貢献してまいります。</p>	<p>【具体的な取り組み】</p> <p>車庫付近の通学時間帯の交通誘導、清掃活動、地域行事（お祭り）の協賛</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> </div>

当社は貨物運送業に従事する中で、全従業員に対しての育成支援や活躍できる環境の整備、CO₂排出量の削減を主体とした環境への取組、社会インフラとしての責任を果たすための安全輸送の提供、そして地域社会への貢献活動といった4つの面におけるSDG s の取組みを宣言している。今般のめいぎんポジティブインパクトファイナンスについても、インパクト分析を踏まえ、SDG s 宣言と共通した分野でのKPIを設定する。

4. インパクトの特定

① インパクトマッピングによるインパクト分布

名古屋銀行は事業性評価におけるビジネスモデル（非開示）により株式会社トヨナカの主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。株式会社トヨナカの業種カテゴリは多岐に渡る為、分布図は主要業種の掲載に限定する。

分布図中の「★★」は重要な影響があるカテゴリ、「★」は影響があるカテゴリを示す。株式会社トヨナカの事業活動については「★★」「★」の影響をすべて検討する。川下の事業活動については株式会社トヨナカが直接関与できないため次の事項を検討する。

ポジティブ面では川下の事業でポジティブな影響の促進やネガティブな影響の緩和に株式会社トヨナカの事業が貢献できることがないか検討する。

ネガティブ面では川下の事業において重要な影響があるか影響が及ぶ地域での対応のニーズが強いカテゴリについて、取引関係の管理などを通じて緩和に貢献できるか検討する。

分析の対象となる事業活動がインパクトマッピングの業種分類に含まれる特定の事業の場合、当該事業とは無関係なインパクトカテゴリについては検討しない。

② インパクト分布図

インパクトカテゴリ	当社の事業			
	【 4923 】		【 5224 】	
	道路貨物運送業		貨物運送取扱業	
	Positive	Negative	Positive	Negative
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水（入手）				
食料				
住居				
健康・衛生		★★		
教育				
雇用	★	★	★	★
エネルギー				
移動手段	★			
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義				
強固な制度・平和・安定				
水（質）				
大気		★★		
土壌		★★		
生物多様性と生態系サービス		★★		
資源効率・安全性		★★		
気候		★★		
廃棄物		★		★
包摂的で健全な経済	★		★	
経済収束				

幅広い受注に対応している当社の中でも、比較的受注割合が上位となっている飲料製造業、自動車部品製造業、リサイクル資材卸売、海運業、水運業、倉庫業、郵便業、宅配業を川下事業として選定し、当社事業とともにインパクトカテゴリの分析を行った。

●当社事業

まず当社事業におけるポジティブインパクト（P I）としては『雇用』『移動手段』『包摂的で健全な経済』について確認できた。

Gマーク認証の取得にまで至っている各種安全への取組や、人材育成のための全営業所へのシミュレータ設置、資格取得支援制度の整備、さらには時代に即した女性活躍の促進施策など、労働環境を常に改善していこうとする企業文化は『雇用』のP I拡大への貢献が認められる。

製造業を中心としたサプライチェーンを支え、様々な事業を繋ぐために必要不可欠な物流サービスの提供は『移動手段』『包摂的で健全な経済』のP Iへ貢献し、様々な受注に対応するために多種多様な車両を余力を持って維持・管理する施策はそれらの拡大に大きく寄与している。

一方で、ネガティブインパクト（N I）としては『健康・衛生』『雇用』『大気』『土壌』『生物多様性と生態系サービス』『資源効率・安全性』『気候』『廃棄物』が確認された。

長時間輸送などを要因とする労働環境悪化の懸念により『健康・衛生』『雇用』についてのN Iが確認されたが、これを緩和するためにも物流の中継地点となる中間ポイントの確保を目指しており、長時間輸送の回避および効率的輸送を実現していく方針である。

また、『大気』『気候』におけるN Iについては、輸送事業を行う際に排出される有害物質が主な要因と考えられるが、既に取り組んでいるアイドリングストップ、エコドライブの啓発活動や、太陽光発電・LED照明の設置等のCO₂排出量削減活動を続け、N I緩和対策を進めていく。

インパクトカテゴリ	川下の事業															
	【 1104 】		【 2930 】		【 4669 】		【 5012 】		【 5022 】		【 5210 】		【 5310 】		【 5320 】	
	清涼飲料製造業；ミネラルウォーターその他の瓶詰め水生産業		自動車部品及び付属品製造業		廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業		海洋・沿海貨物海運業		内陸貨物水運業		倉庫・保管業		郵便業		急送宅配業	
Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
水（入手）		★★														
食料																
住居																
健康・衛生	★	★★		★★	★											
教育																
雇用	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	
エネルギー																
移動手段			★	★					★							
情報													★		★	
文化・伝統	★															
人格と人の安全保障				★												
正義																
強固な制度・平和・安定																
水（質）		★		★		★		★		★						
大気				★		★		★★		★★		★		★		
土壌				★												
生物多様性と生態系サービス						★		★		★						
資源効率・安全性		★		★★	★			★★		★★						
気候		★		★★	★	★		★		★		★		★		
廃棄物		★★		★	★	★		★		★				★		
包摂的で健全な経済	★			★				★		★		★		★		
経済収束				★		★										

●川下事業

川下事業におけるP Iとしては『健康・衛生』『雇用』『移動手段』『情報』『文化・伝統』『資源効率・安全性』『気候』『廃棄物』『包摂的で健全な経済』『経済収束』が確認された。当社が社会インフラとしての責任を果たすべく安全輸送を続けていくことは、当社事業で述べた『包摂的で健全な経済』のP I貢献を基盤として、郵便業・急送宅配業で見られる『情報』（手紙の配送などで見られるコミュニケーションへの貢献）や、リサイクル業で見られる『資源効率・安全性』等、様々なカテゴリにおけるP I拡大を促進させている。

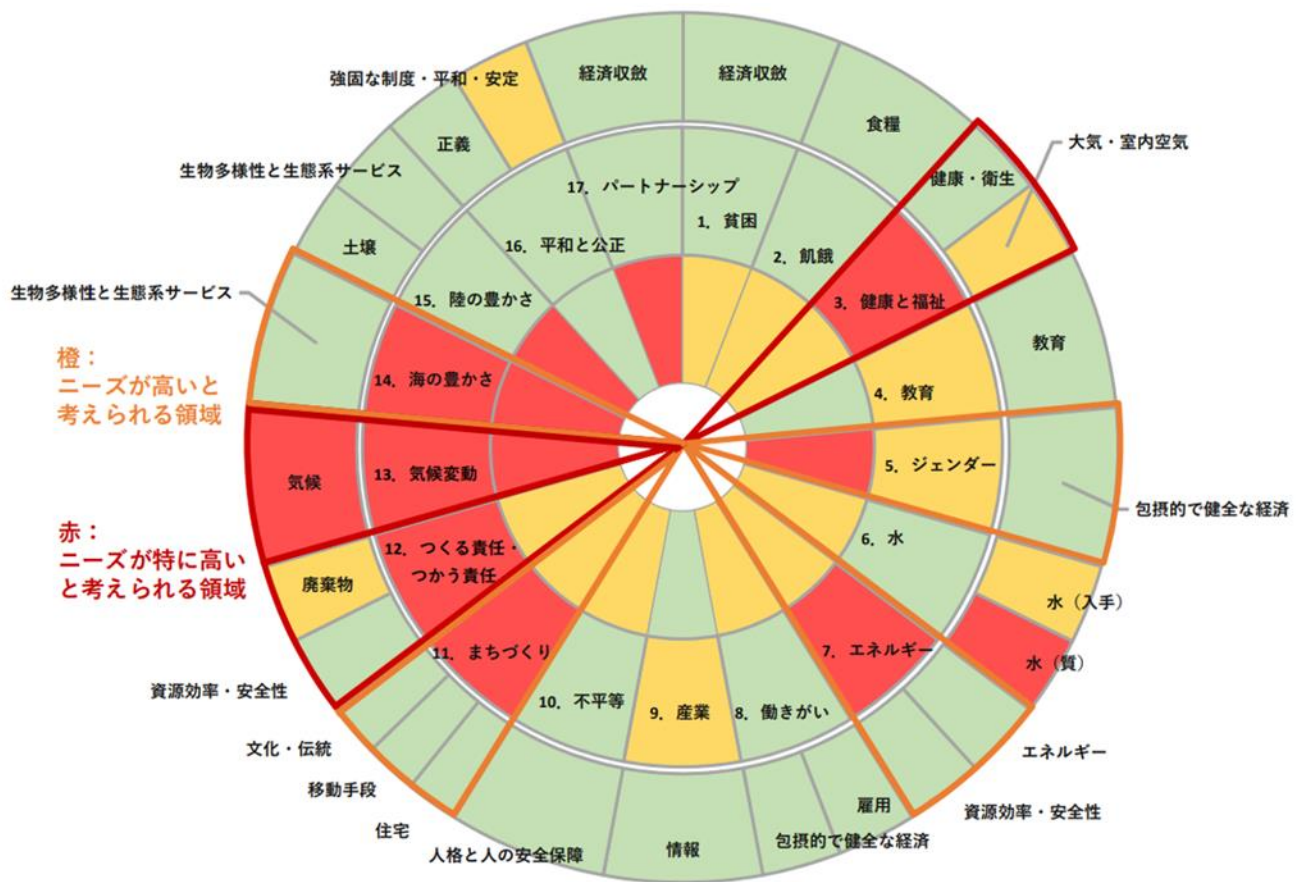
一方、N Iとしては『水（入手）』『健康・衛生』『雇用』『移動手段』『人格と人の安全保障』『水（質）』『大気』『土壌』『生物多様性と生態系サービス』『資源効率・安全性』『気候』『廃棄物』が確認された。

当社としては、製造業・卸売業の製造・輸送過程で排出される有害物質・廃棄物を要因とする『気候』を中心とした環境面のN Iに対し、モーダルシフト普及貢献のためにRORO船への対応を進め、縮小を図っていく方針である。

③ 国内のインパクトニーズ



環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下記の図によって表される。特に取り組むべき SDGs を赤色、取り組むべきであるが不十分な SDGs を黄色、その他を緑色としているものである。

次ページの「5. 測定する KPI」において名古屋銀行が特定した株式会社トヨタのインパクトと対応する SDGs のゴールのうち「3, 9, 13」について、赤色もしくは黄色のゴールに該当するものとなり、国内のインパクトニーズとの整合的である。



5. 測定するKPI

① 環境に配慮した経済成長

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大、環境面でポジティブインパクトを拡大 経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「大気」「気候」「包摂的で健全な経済」
関連するSDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライバーのローテーション見直しにより適正化を進め、生産性を向上させる ・社会的需要の高いモーダルシフト関連の受注に対応する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までに年間売上高60億円を達成する ・2030年度までにモーダルシフト関連（船舶に当社トラック荷台を乗せる形での長距離輸送）の受注割合を全体の5%以上にまで増加させる

② 安全で働きやすい職場づくりと雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大、社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連するSDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・安全な職場環境をつくり、従業員が成長を支援するための施策の整備 ・長時間労働の回避と、効率的輸送を両立させるための中間ポイントの設置 ・積極的な雇用の創出
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・大小含めた年間の事故件数を毎年10件以下とする ・2030年度までに大型免許以外の業務に関連した資格取得者数を10%増加させる ・2030年度までに名古屋～東京間に自社中間ポイントを1か所以上確保する ・2030年度までに従業員数を370名にまで増員する

6. インパクトの管理体制

株式会社トヨナカは代表者を中心としてサステナビリティ経営充実の為の施策を各事業部及び法人本部が連携してSDGsの施策を検討・実施・検証する体制が整っている。

めいぎん PIF におけるインパクトについては、代表取締役及び取締役専務が中心となり、管理・達成へ向けた施策を実施する。

インパクト管理者

最高責任者	代表取締役 木下 雄一
管理責任者	取締役専務 木下 雅之

7. モニタリング方法

株式会社トヨナカに対するめいぎん PIF のモニタリングは、インパクト管理者と名古屋銀行の担当者（法人営業部サステナビリティ推進担当及び営業店担当者）により年1回以上の協議を通して実施する。年1回以上の協議は、下記のプロセスで行われる。

項目	内容
1. 内容報告・実績開示	設定した KPI の達成度を確認する。
2. 検証・精査	達成度について開示された情報を名古屋銀行が確認する。
3. 修正の検討	達成度・進捗度を検証し KPI の修正を検討する。
4. 追加の検討	形骸化を防ぐ為、KPI の追加や削除を検討する。

名古屋銀行は上記のプロセスにおいて、自行のサポート及びアドバイスを実施する。また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センターに対し、包摂的な年次レビューを受ける。

8. 総括

株式会社トヨナカの事業内容及びインパクト調査の結果、手がける事業それぞれにポジティブ及びネガティブな影響を確認した。株式会社トヨナカが KPI 達成を目指すことで社内、地域社会への大きな貢献が想定され、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」、ESG及びSDGsの観点からも十分な適合性を確認した。